

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2023年6月12日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自2023年2月1日 至2023年4月30日）
【会社名】	メディア総研株式会社
【英訳名】	Media Research Institute, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 浩二
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区大名二丁目8番1号
【電話番号】	092-736-5587
【事務連絡者氏名】	取締役 谷口 陽子
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区大名二丁目8番1号
【電話番号】	092-736-5587
【事務連絡者氏名】	取締役 谷口 陽子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間
会計期間	自2022年8月1日 至2023年4月30日
売上高 (千円)	852,371
経常利益 (千円)	269,089
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	185,159
四半期包括利益 (千円)	185,159
純資産額 (千円)	1,245,223
総資産額 (千円)	1,471,675
1株当たり四半期純利益 (円)	155.15
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	149.99
自己資本比率 (%)	84.6

回次	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2023年2月1日 至2023年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度について記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第3四半期連結会計期間より、メディア総研イノベーションズ株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、当第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

#### (1) 財政状態の状況

##### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,338,830千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,257,105千円であります。

##### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は132,845千円となりました。主な内訳は、無形固定資産45,679千円、投資その他の資産48,525千円であります。

##### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は226,452千円となりました。主な内訳は、買掛金46,942千円、未払法人税等53,324千円であります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,245,223千円となりました。主な内訳は資本金240,597千円、利益剰余金814,088千円であります。

#### (2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響が長期化しながらも、各種制限等の緩和により、経済活動・社会活動が正常化へ向けた動きが進んでおります。一方で、世界的な原材料や資源の価格高騰、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、米国の地方銀行破綻などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である人材・就職支援業界においては、2023年3月の有効求人倍率は1.32倍（前年同月は1.23倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.8%（前年同月は2.6%。総務省統計局調査）となっており、新型コロナウイルス感染症の影響は残しつつも、安定的に推移しております。

このような環境のなか、当社グループは、事業の柱である「高専生のための合同企業説明会」のほか、全国の高等専門学校から各学校が主催する「学内合同企業説明会」の受託を中心に進めました。また、2022年10月に技術系転職サイト「転職スイッチ」のサービスにおいて、理工系人材の紹介をスタートしておりますが、製造業をはじめとする多くの企業において、高専卒業生などの理工系人材ニーズは旺盛であると感じております。それを受けて、技術系労働者の有料職業紹介事業などを促進する目的で、2023年2月1日付で子会社「メディア総研イノベーションズ株式会社」を設立いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は852,371千円、営業利益は270,803千円、経常利益は269,089千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は185,159千円となっております。

なお、当社は、主たる事業である学生イベントの開催日が第2、第3四半期連結会計期間に集中する傾向があり、通常、第2、第3四半期連結会計期間の売上高は第1、第4四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく増加する傾向にあります。

また、当社は学生イベント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,200,000
計	4,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,196,700	1,196,700	東京証券取引所 (グロース市場) 福岡証券取引所 (Q-Board)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	1,196,700	1,196,700	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年2月1日～ 2023年4月30日	-	1,196,700	-	240,597	-	190,597

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,196,200	11,962	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,196,700	-	-
総株主の議決権	-	11,962	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年8月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
 (2023年4月30日)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,257,105
売掛金	68,775
仕掛品	3,293
貯蔵品	537
その他	9,964
貸倒引当金	845
流動資産合計	1,338,830
固定資産	
有形固定資産	38,640
無形固定資産	
のれん	1,639
その他	44,040
無形固定資産合計	45,679
投資その他の資産	48,525
固定資産合計	132,845
資産合計	1,471,675
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	46,942
未払法人税等	53,324
賞与引当金	18,269
その他	107,915
流動負債合計	226,452
負債合計	226,452
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	240,597
資本剰余金	190,597
利益剰余金	814,088
自己株式	60
株主資本合計	1,245,223
純資産合計	1,245,223
負債純資産合計	1,471,675

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年4月30日)
売上高	852,371
売上原価	211,205
売上総利益	641,165
販売費及び一般管理費	
役員報酬	76,310
給料及び手当	87,894
賞与引当金繰入額	14,681
貸倒引当金繰入額	689
その他	190,786
販売費及び一般管理費合計	370,362
営業利益	270,803
営業外収益	
受取手数料	438
代理店手数料	1,063
その他	10
営業外収益合計	1,511
営業外費用	
解約金	2,617
その他	607
営業外費用合計	3,225
経常利益	269,089
特別損失	
減損損失	1,319
特別損失合計	1,319
税金等調整前四半期純利益	267,769
法人税等	82,610
四半期純利益	185,159
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	185,159

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年4月30日)
四半期純利益	185,159
四半期包括利益	185,159
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	185,159
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、メディア総研イノベーションズ株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 メディア総研イノベーションズ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響について、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表作成日現在においては当社の事業活動への影響は軽微と想定しております。

そのため、当社が当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積りについては、新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないものとの仮定を置いております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、第4四半期以降において当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

業績の季節的変動

当社は、主たる事業である学生イベントの開催日が第2、第3四半期連結会計期間に集中する傾向があり、通常、第2、第3四半期連結会計期間の売上高は第1、第4四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間  
(自 2022年8月1日  
至 2023年4月30日)

減価償却費	12,054千円
のれんの償却額	1,135千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

当社は、学生イベント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益のうち、サービス別及び収益認識の時期別に分解した情報は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	学生イベント事業	合計
サービス別		
就職活動イベント	703,170	703,170
企画制作	149,200	149,200
合計	852,371	852,371
収益認識の時期		
一時点で移転される財又はサービス	788,032	788,032
一定の期間で移転される財又はサービス	64,338	64,338
合計	852,371	852,371

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自2022年 8 月 1 日 至2023年 4 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益	155円15銭
( 算定上の基礎 )	
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	185,159
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	185,159
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	1,193,418
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	149円99銭
( 算定上の基礎 )	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 千円 )	-
普通株式増加数 ( 株 )	41,073
希薄化効果を有しないため、潜在的株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年6月9日

メディア総研株式会社  
取締役会 御中

如水監査法人  
福岡県福岡市

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 知子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディア総研株式会社の2022年8月1日から2023年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年8月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディア総研株式会社及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。